

# 第 55 期

(平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで)

## 決 算 公 告

### 貸借対照表および損益計算書

「会社法第440条第3項」の定めに基づき、  
貸借対照表および損益計算書を開示いたし  
ております。



中央紙器工業株式会社

# 貸 借 対 照 表

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,286,356</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,190,643</b>
現金及び預金	581,444	支払手形	15,334
受取手形	216,197	買掛金	660,593
売掛金	2,192,698	未払金	224,952
商品・製品	161,012	未払費用	34,395
原材料	9,301	未払法人税等	131,490
仕掛品	15,048	未払消費税等	18,096
貯蔵品	10,110	預り金	6,505
繰延税金資産	58,678	賞与引当金	99,275
その他	44,021		
貸倒引当金	△2,156	<b>固 定 負 債</b>	<b>489,268</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,342,678</b>	繰延税金負債	66,735
(有形固定資産)	(2,063,115)	退職給付引当金	311,132
建物	856,004	役員退職慰労引当金	111,400
構築物	35,731		
機械及び装置	395,443	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,679,911</b>
車両運搬具	2,262	資 本 の 部	
工具器具及び備品	139,341	<b>資 本 金</b>	<b>1,077,895</b>
土地	560,833		
建設仮勘定	73,500	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>980,327</b>
(無形固定資産)	(20,629)	資本準備金	980,327
電話加入権	3,934		
借地権	9,614	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>2,564,723</b>
ソフトウェア	7,080	利益準備金	103,314
(投資その他の資産)	(1,258,933)	任意積立金	1,880,000
投資有価証券	594,011	別途積立金	1,880,000
関係会社株式	340,268	当期末処分利益	581,409
出資金	160		
長期貸付金	71,323	その他有価証券評価差額金	393,700
敷金・保証金	129,202		
長期前払費用	14,225	<b>自 己 株 式</b>	<b>△67,523</b>
その他	143,743		
貸倒引当金	△34,001	<b>資 本 合 計</b>	<b>4,949,124</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,629,035</b>	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>6,629,035</b>

# 損 益 計 算 書

〔平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	
	売 上 高	9,756,634
	営 業 費 用	
	売 上 原 価	7,628,664
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,824,789
		9,453,453
	営 業 利 益	303,180
損 益 の 部	営 業 外 収 益	
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	25,633
	仕 入 割 引	23,136
	ロ イ ヤ リ テ ィ ー 収 入	58,897
	そ の 他	26,567
		134,234
	営 業 外 費 用	
支 払 利 息	913	
そ の 他	833	
		1,746
	経 常 利 益	435,668
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,810
	特 別 損 失	
	固 定 資 産 売 却 損 及 び 廃 却 損	4,497
	税 引 前 当 期 純 利 益	434,982
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	191,900
	法 人 税 等 調 整 額	△19,551
	当 期 純 利 益	262,634
	前 期 繰 越 利 益	346,119
	中 間 配 当 額	27,344
	当 期 未 処 分 利 益	581,409

## (貸借対照表及び損益計算書の注記)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により  
処理し、売却原価は移動平均法によ  
り算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品・製品

総平均法による原価法

② 原材料

総平均法による低価法

③ 仕掛品

総平均法による原価法

④ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のと  
おりであります。

建物 15年～50年

機械及び装置 7年～12年

自社利用のソフトウェアについては、  
社内における利用可能期間(5年)によ  
る定額法

② 無形固定資産

定額法

③ 長期前払費用

#### (4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等  
特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上  
しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、  
役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

#### (5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理  
しております。

#### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につい  
ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表関係

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	243,597 千円
関係会社に対する長期金銭債権	46,016 千円
関係会社に対する短期金銭債務	117,592 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	4,004,822 千円
(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、段ボール製造設備、電子計算機一式及び車両などがあります。	
(4) 担保に供している資産	
工場財団を組成している資産	
有形固定資産	620,880 千円
その他の担保に供している資産	
有形固定資産	57,169 千円
合 計	678,050 千円

なお、当該担保提供資産に対応する期末借入債務残高はありません。

(5) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する配当制限額	
資産の時価評価により増加した純資産額	393,700 千円

### (6) 税効果会計関係

#### ① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金	39,600 千円
退職給付引当金	124,110 千円
未払事業税	11,356 千円
減価償却費償却超過額	15,861 千円
減損損失	10,029 千円
投資有価証券評価損	11,027 千円
貸倒引当金繰入超過額	14,423 千円
ゴルフ会員権評価損	7,997 千円
役員退職慰労引当金	44,437 千円
その他	8,860 千円
繰延税金資産小計	287,706 千円
評価性引当額	△34,497 千円
繰延税金資産合計	253,209 千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△261,266 千円
繰延税金負債合計	△261,266 千円
繰延税金負債の純額	△8,056 千円
繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	58,678 千円
固定負債－繰延税金負債	△66,735 千円

#### ② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%
税額控除	△2.6%
住民税均等割額	0.9%
その他	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%

### 3. 損益計算書関係

(1) 関係会社との取引高

売	上	高	1,698,068 千円
仕	入	高	463,515 千円
その他の営業取引高			765,971 千円
営業取引以外の取引高			84,673 千円

(2) 1株当たり当期純利益 47円59銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益	262,634 千円
普通株主に帰属しない金額	26,010 千円
うち役員賞与金	26,010 千円
普通株式に係る当期純利益	236,624 千円
普通株式の期中平均株式数	4,971,682 株

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,018,115</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,402,634</b>
現金及び預金	1,031,604	支払手形及び買掛金	833,280
受取手形及び売掛金	2,700,267	未払法人税等	152,465
棚卸資産	204,062	未払消費税等	23,051
繰延税金資産	64,051	賞与引当金	110,245
その他	20,463	その他	283,591
貸倒引当金	△2,333		
		<b>固 定 負 債</b>	<b>587,984</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,461,814</b>	繰延税金負債	126,624
（有形固定資産）	(2,107,983)	退職給付引当金	328,660
建物及び構築物	894,629	役員退職慰労引当金	132,700
機械装置及び運搬具	437,957		
土地	560,833	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,990,618</b>
建設仮勘定	73,500		
その他	141,061	<b>資 本 の 部</b>	
（無形固定資産）	(21,066)	<b>資 本 金</b>	<b>1,077,895</b>
その他	21,066	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>980,327</b>
（投資その他の資産）	(1,332,764)	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>3,112,776</b>
投資有価証券	1,026,294	その他有価証券評価差額金	393,700
長期貸付金	25,602	為替換算調整勘定	△7,865
その他	294,268	<b>自 己 株 式</b>	<b>△67,523</b>
貸倒引当金	△13,400		
		<b>資 本 合 計</b>	<b>5,489,311</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>7,479,930</b>	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>7,479,930</b>

# 連結損益計算書

〔平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営業収益		10,925,420
	売上高		
	営業費用	8,421,699	
	売上原価 販売費及び一般管理費	2,015,242	10,436,941
	営業利益		488,478
損 益 の 部	営業外収益		
	受取利息及び配当金	13,703	
	持分法による投資利益	8,626	
	仕入割引	25,497	
	その他の	21,832	69,660
	営業外費用		
支払利息	913		
その他の	864	1,777	
	経常利益		556,360
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	貸倒引当金戻入益		567
	特別損失		
	固定資産売却損及び廃却損		4,497
	税金等調整前当期純利益		552,431
	法人税、住民税及び事業税	228,664	
	法人税等調整額	△6,334	222,329
	当期純利益		330,101

## (連結貸借対照表及び連結損益計算書の注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 連結子法人等の数  | 4社   |
| (2) 連結子法人等の名称 | 中央興産株式会社<br>中央コンテ株式会社<br>香港中央紙器工業有限公司<br>CHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. |

### 2. 持分法の適用に関する事項

- |   |  |
|---|--|
| (1) 持分法を適用した関連会社の数  | 2社   |
| (2) 会社の名称   | MC PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.<br>宏冠實業(香港)有限公司 |
| (3) 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度にかかる計算書類を使用しております。 |  |

### 3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち香港中央紙器工業有限公司及びCHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. の決算日は、平成17年12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

##### a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

機械及び装置 7年～12年

##### ② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法

##### ③ 長期前払費用

定額法

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

当社及び国内連結子法人等は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

当社及び国内連結子法人等は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び国内連結子法人等は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子法人等は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子法人等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8) 連結子法人等の資産及び負債の評価方法

全面時価評価法によっております。

(9) 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 5. 連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,092,074 千円

(2) 担保に供している資産

工場財団を組成している資産

有形固定資産

620,880 千円

その他の担保に供している資産

定期預金

41,882 千円

有形固定資産

57,169 千円

---

合 計

719,932 千円

なお、当該担保提供資産に対応する期末借入債務残高はありません。

(3) 税効果会計関係

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金	43,510 千円
退職給付引当金	129,787 千円
未払事業税	12,476 千円
減価償却費償却超過額	16,161 千円
減損損失	10,029 千円
投資有価証券評価損	11,027 千円
貸倒引当金繰入超過額	6,205 千円
ゴルフ会員権評価損	7,997 千円
役員退職慰労引当金	51,721 千円
連結子法人等繰越欠損金	6,245 千円
その他	9,482 千円
繰延税金資産小計	304,646 千円
評価性引当額	△40,742 千円
繰延税金資産合計	263,904 千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△261,266 千円
連結子法人等の留保利益金	△64,932 千円
連結消去に伴う貸倒引当金	△278 千円
繰延税金負債合計	△326,476 千円
繰延税金負債の純額	△62,572 千円

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	64,051 千円
固定負債－繰延税金負債	△126,624 千円

② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.9%
(調整)	
連結子法人等との税率差異	△3.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%
税額控除	△2.0%
住民税均等割額	0.9%
連結子法人等の留保利益	3.5%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2%

6. 連結損益計算書関係

(1) 1株当たり当期純利益 60円66銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益	330,101 千円
普通株主に帰属しない金額	28,510 千円
うち役員賞与金	28,510 千円
普通株式に係る当期純利益	301,591 千円
普通株式の期中平均株式数	4,971,682 株